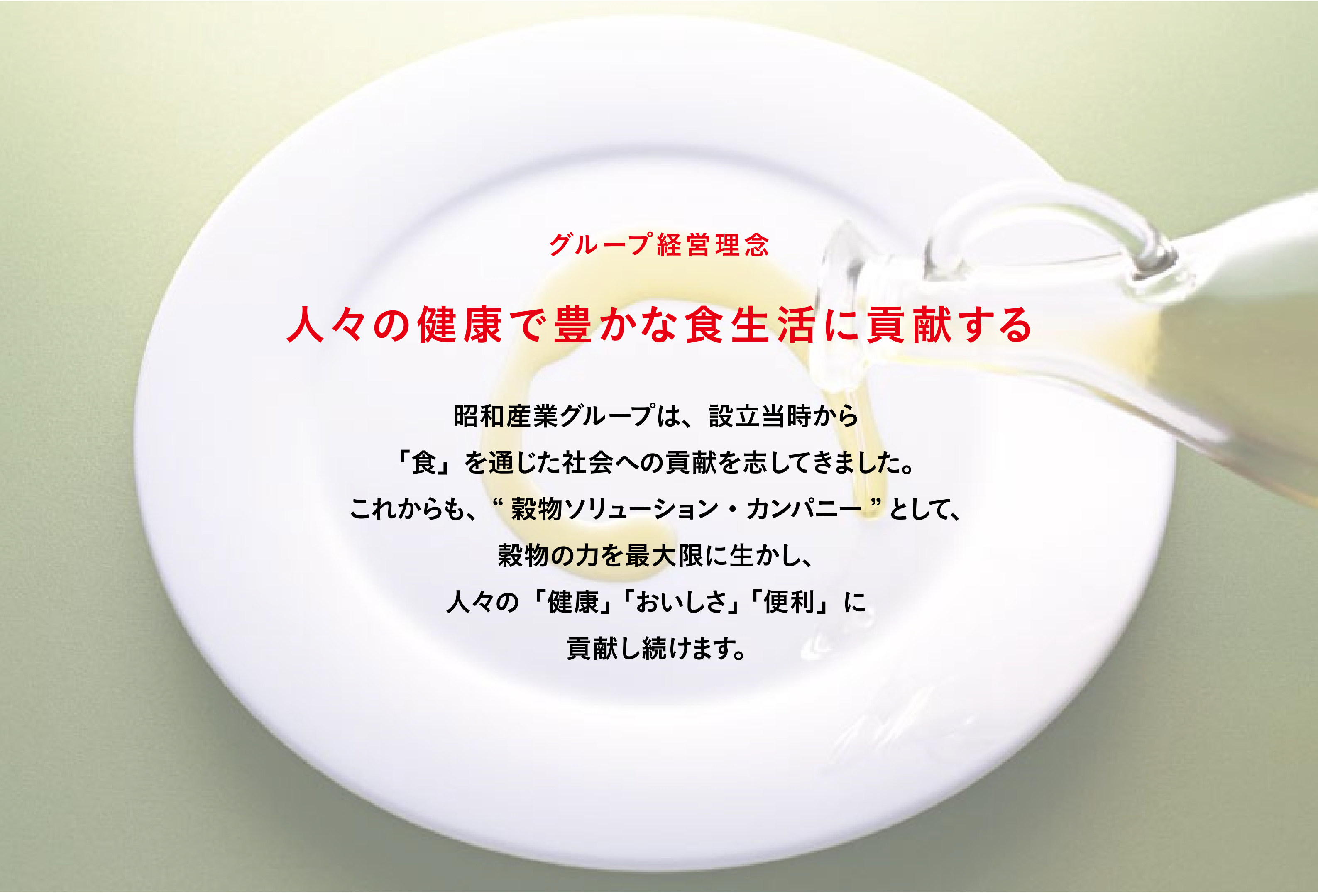
穀物ソリューション・カンパニー
SHOWA
昭和産業グループ

昭和産業グループ

サステナビリティ データブック 2020



グループ経営理念

人々の健康で豊かな食生活に貢献する

昭和産業グループは、設立当時から
「食」を通じた社会への貢献を志してきました。
これからも、“ 穀物ソリューション・カンパニー ”として、
穀物の力を最大限に生かし、
人々の「健康」「おいしさ」「便利」に
貢献し続けます。

昭和産業株式会社

編集方針

昭和産業は、当社グループならではの複合系シナジーソリューションを深化させるとともに、ESG視点での取り組みも強化していく方針を表明しています。2019年度からは、「穀物ソリューション・カンパニー」としての企業価値の向上につながる情報をストーリーとしてご紹介する「統合報告書」の発行を開始しました。

「サステナビリティ データブック」は、統合報告書を補完し、サステナビリティ実現に向けたESG視点での取り組みの詳細をご紹介するコミュニケーションツールとして発行いたします。

▶「統合報告書2020」は当社ウェブサイトで公開しています。
⇒https://www.showa-sangyo.co.jp/ir/library/integrated_report/

対象組織

昭和産業グループ（2020年3月31日時点）
具体的な活動内容については、主に昭和産業株式会社単体について報告しています。

対象期間

2019年度（2019年4月1日～2020年3月31日）の活動を中心に、新中期経営計画20-22の取り組みなど、一部に最新の情報を含め報告しています。

発行年月

2020年11月

目次

昭和産業グループのCSR 2
- 昭和産業グループのESG重要課題 2
- 昭和産業グループのステークホルダー 4

ESG重要課題　2019年度取り組み報告 5
- 環境への配慮 5
  - 1. 持続可能な生産活動 5
  - 2. 持続可能な資源活用 6
- 穀物ソリューションの進化 8
  - 1. 多様な価値への対応 8
  - 2. 安全・安心・安定供給 9
- 従業員の活躍推進 10
  - 1. ダイバーシティ 10
  - 2. 健康経営 11
  - 3. 企業市民活動 12

企業活動の基盤 14
- コーポレート・ガバナンス 14
- リスクマネジメント 14
- コンプライアンス 14

ESGデータシート 15
- 環境データ 15
- 消費者課題データ 17
- 従業員データ 18

昭和産業グループのCSR

昭和産業グループは、グループ経営理念「人々の健康で豊かな食生活に貢献する」ことの実現に向け、穀物ソリューション・カンパニーとしての特長を生かした、持続的かつ発展的な価値創造に努めています。私たちにとってのCSRとは、これらの活動を通じて幅広い事業と関連するESG視点での社会的課題解決への取り組みを推進することで、すべてのステークホルダーからの信頼と期待を最大化することです。

そのCSR活動の指針として、「昭和産業グループCSR行動規範」を定めています。グループを含む全従業員にこの規範を記載したリーフレットを配付し、従業員がこれを常に携行することで浸透を図っています。

▶ 昭和産業グループCSR行動規範　▶ 担当役員メッセージ　▶ CSR推進体制　▶ 消費者志向自主宣言　▶ 昭和産業グループ調達方針

昭和産業グループのESG重要課題

ESG課題の取り組みをより進めるために、2018年度のCSR員会において、ESG重要課題を特定しました。穀物ソリューション・カンパニーとして、事業を通じて社会にとっての価値を継続的に創出していきます。

特定プロセス

STEP1　社会的課題の抽出

SDGs、ISO26000※1、UNGC※2、SASB※3などのグローバルガイドラインなどを参照した上で、当社グループの事業との関係を踏まえながら、約200項目を抽出しました。

STEP2　ESG重要課題の特定（2018年度まで）

ステークホルダーにとっての重要性を縦軸、事業の重要性を横軸として、様々な社会的課題を評価しました。その結果、社会の関心が大きく、当社グループ事業との関連性が高い位置に属する社会的課題をCSR委員会での議論を経てESG重要課題と特定しました。

STEP3　重要課題の対応方針の検討（2019年度）

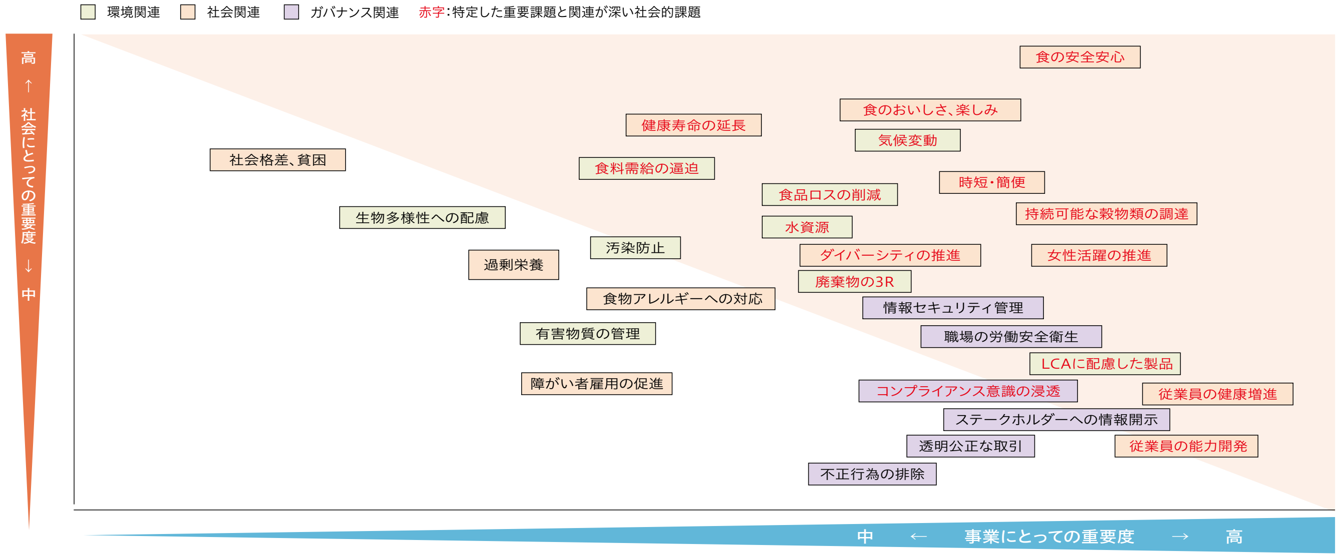
ESG重要課題に関し、全社で包括的に解決を進めるべく、課題間の関係性を整理し、3つの重点項目（「穀物ソリューションの進化」「従業員の活躍推進」「環境への配慮」）と、7つの重要課題として特定しました。「中期経営計画20-22」に組み入れ、7つの重要課題について各事業部にブレークダウンして推進します。

STEP4　ステークホルダーとの対話およびPDCA（2020年度以降）

ESG重要課題や対応方針について、有識者などの外部ステークホルダーと対話する機会を持ち、そのご意見などを踏まえて、重要課題と対応方針を見直していきます。さらに、KGI／KPIを設定し、取締役会などで実績評価を行ってPDCAを回していきます。

※1 ISO26000：すべての組織を対象とする社会的責任（SR）に関する世界初の国際規格
※2 UNGC（United Nations Global Compact）：国連グローバル・コンパクト
※3 SASB（Sustainability Accounting Standards Board）：サステナビリティ会計基準審議会

STEP2で評価・抽出した社会的課題のマッピング結果



STEP3で策定した対応方針とKPI

「中期経営計画20-22」において、7つの重要課題への対応方針を下表の通り発表しています。今後も各重要課題への対応方針に関する議論を進め、水の使用量原単位削減のKPI策定など、さらなる方針の具体化を進めていきます。

7つの重要課題	主な方針・戦略	
環境への配慮 1. 持続可能な生産活動 2. 持続可能な資源活動	CO_2排出量の削減	• グループ全体 2030年度目標 排出量 26% 削減への挑戦 （対2013年度）
	食品ロスの削減	• 昭和産業単体 2022年度目標 5%以上削減 （対2016年度～2018年度平均）
	資源循環の強化	• 容器包装のプラスチック使用量削減 • 水の使用量原単位削減
穀物ソリューションの進化 3. 多様な価値への対応 4. 安全・安心・安定供給	健康・環境／時短・簡便ニーズへの貢献	• 基盤事業の強化戦略／事業領域の拡大戦略 • 食品安全・品質マネジメントシステムの強化
従業員の活躍推進 5. ダイバーシティ 6. 健康経営 7. 企業市民活動	多様性の向上	• 昭和産業単体2022年度目標 女性管理職 2倍以上 （対2016年度～2018年度平均） • 障がい者雇用の推進
	従業員の健康増進	• 健康増進意識の啓発・行動支援

SDGsと昭和産業グループ重要課題とのかかわり

3つの重点項目と7つの重要課題について、社会的課題（SDGs）との関連性を下図の通り表現しました。企業活動の基盤である環境と社会への取り組みを進めることが企業の持続的成長、すなわち長期ビジョンの実現につながると考えています。

昭和産業グループのステークホルダー

昭和産業グループの事業活動による影響を与えうるステークホルダーを下表の通り特定しています。これらステークホルダーとの対話を強化し、頂いたご意見を企業活動に反映しながら、パートナーシップをさらに推進していきます。

ステークホルダー一覧

<table>
<tr><th colspan="2">ステークホルダー</th><th>主なエンゲージメント</th><th>主な対話手段</th></tr>
<tr><td>従業員</td><td>従業員総数は
連結：2,421名
単体：1,202名</td><td>● 人権・多様性の尊重
● 人材育成・評価
● ワーク・ライフ・バランスの推進
● 職場の安全と健康への配慮</td><td>● 従業員への投資
● 健康経営の推進</td></tr>
<tr><td>お客様</td><td>国内外の法人・個人に対し、安全・安心を確保した高品質な商品を提供しています</td><td>● 安全・安心で高品質な製品の提供
● 品質管理の向上とトレーサビリティの確保
● 製品事故の未然防止
● 危機管理対応規則に則った透明性ある行動</td><td rowspan="2">● 消費者志向自主宣言に基づく情報提供・意見交換
● 原料調達方針の発信</td></tr>
<tr><td>お取引先
（仕入れ・委託先）</td><td>原料などを購入するとともに、工場内の作業を委託しています</td><td>● 協働による品質維持・向上
● 公平かつ確実な取引
● 労働安全の確保・労働環境の整備</td></tr>
<tr><td>株主・投資家</td><td>株主総数は13,863名。金融機関・その他法人が約68%、個人・その他が約20%を占めています</td><td>● 適時・適正かつ公平な企業情報開示と対話
● 継続的・安定的な利益還元
● 企業価値の向上</td><td>● 統合報告書の発行
● 個人・機関投資家IR強化
● 株主への情報提供充実</td></tr>
<tr><td>地球環境</td><td>重要課題である環境保全への取り組みを環境経営と位置付け、推進活動を実施しています</td><td>● CO_2排出量削減
● 廃棄物削減
● 再生可能エネルギーの利用
● 環境教育・啓発</td><td rowspan="4">● 外部情報開示ツール活用
● 食育活動の推進
● フードバンクなどとの連携</td></tr>
<tr><td>地域社会</td><td>支店、工場をはじめとした地域での活動を展開しています</td><td>● 工場・拠点周辺地域に配慮
● 食育への貢献
● スポーツを通じた地域貢献
● 地域清掃・イベントへの貢献</td></tr>
<tr><td>NGO／NPO</td><td>事業特性を生かし、様々な団体への支援・協力を実施しています</td><td>● 寄付による社会貢献
● 協力・協働を通じた活動支援・協賛</td></tr>
<tr><td>行政</td><td>法規制や行政のガイドラインを遵守し、商品や知見などの提供により、協力しています</td><td>● 法規制・行政指導の遵守
● 税金の納付
● 公的課題解決に向けての諸政策への協力
● 災害時のための備蓄</td></tr>
</table>

ESG重要課題　2019年度取り組み報告

環境への配慮

昭和産業グループは、世界中から多種多量の穀物を輸入し、多くのエネルギーと水を使用して、人々の生活に欠かせない「食」を提供しています。このため、地球環境の保全とともに、「食」の安定供給は、当社グループにとって大きな使命であるととらえ、推進しています。

▶ 環境方針　▶ 環境マネジメント　▶ 生物多様性保全方針

重要課題と主な取り組み

重要課題	主な取り組み	関連するSDGs
1. 持続可能な生産活動	① 気候変動対策：CO_2排出量の削減 ② 食品ロスの削減 ③ 資源循環（3R）の強化 • 容器包装に用いるプラスチックの削減 • 省水	
2. 持続可能な資源活用	① 持続可能な原料調達の推進 ② 国内農業の持続的発展への貢献 ③ バイオマスの高度利用化	

環境への配慮ハイライト（2019年度）

課題	目標	2019年度実績
CO_2排出量の削減	2030年度までにグループ全体の排出量**26%**削減に挑戦（対2013年度）	**5.4%**削減
食品ロスの削減	2022年度に昭和産業単体で**5%**以上削減（対2016～2018年度平均）	**8%**増加
資源循環の強化	グループ全体の食品リサイクル率**95%**以上	**99.9%**

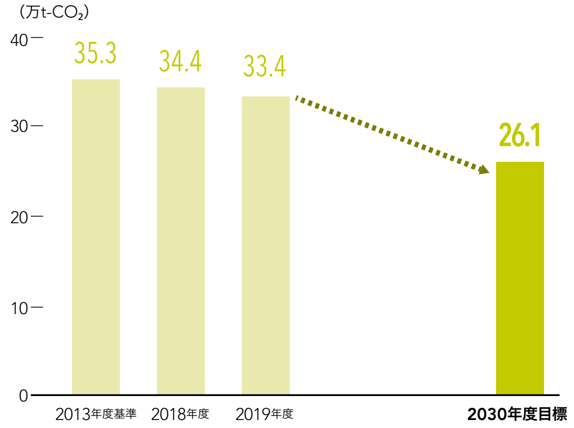
1. 持続可能な生産活動

気候変動対策：CO_2排出量の削減

当社グループ全体の2019年度実績は、2013年度比で生産量が1割以上増加したなかで、CO_2排出量は5.4%の削減となりました。長期ビジョン実現に向け、今後も生産量の増加が見込まれるなかで、総量としての26%削減は長期ビジョンと同様に挑戦的な目標と考えています。

この目標の実現に向けた施策として、省エネ活動のさらなる推進を基本としながら、石炭から都市ガスへの燃料転換、バイオマスボイラー増強更新などによる再生可能エネルギー比率向上などに取り組んでいきます。2019年度の実績は、生産工程の省エネ活動などの成果として、前年度より約1万tの削減となりました。

CO_2排出量の推移（昭和産業グループ）



• CO_2排出量の算出には、各年度直近の電気事業者別の基礎排出係数を使用しています。
• 2013年度基準排出量には、2014～2018年度にグループ会社となった4社（セントラル製粉株式会社、ガーデンベーカリー株式会社、タワーベーカリー株式会社、スターベーカリー株式会社）の2013年度排出量を含みます。

食品ロスの削減

食品ロス（製品廃棄）の削減について、2016～2018年度の3年間の平均値を基準として、2022年度に5%以上の削減を目標としています。2019年度の実績は、基準に対して8%増の結果となりました。増加の要因としては、販売量の増加のほか、製品改廃頻度がますます高まるなかで終売製品による廃棄量の増加があります。2022年に向けて、新プレミックス工場建設（2022年6月操業開始予定）などでのICTを活用した生産性向上や需給管理精度向上を図るなかで、食品ロス削減への取り組みを進めていきます。

「もったいない」活動の推進

食品会社としての情報発信と啓発活動を目的に、当社ウェブサイトに「もったいないライフのすすめ」を公開しています。日本の食品ロスや世界の食品ロスの現状、食材を使い切るためのレシピなど、生活スタイルの見直しを提案する情報を発信しています。

▶「もったいないライフのすすめ」

資源循環（3R）の強化

容器包装プラスチック使用量の削減

循環型社会を実現するために、プラスチックなどの容器包装資材の3R（Reduce、Reuse、Recycle）は大切なキーワードであり、容器包装プラスチックの削減を継続して推進しています。2019年度の容器包装プラスチック削減の具体的な事例としては、一部の業務用スパゲッティ製品（4kg入り）やマカロニ製品（3kg入り、4kg入り）の包装フィルムの厚みについて、約12%の削減を実現しました。

包装フィルムの厚みを約12%削減

従業員に「オリジナルエコバック」を配付

当社グループ全体で環境問題を認識し、プラスチックごみ削減などの日常的な行動を啓発することを目的に、従業員にオリジナルエコバッグを配布しました。

オリジナルエコバッグのデザインは、当社グループ内で開催した「エコバッグデザインコンテスト」での大賞受賞作品です。コンテストでは、「エコでかっこいいバッグを作ろう」をテーマに、当社グループ従業員とその家族から環境問題への思いをこめたデザインを公募、応募総数は131点に上りました。そのなかから、従業員投票などにより、大賞をはじめ各賞を決定しました。

大賞、社長賞、優秀賞を受賞した
グループ従業員の皆さん

水使用量原単位の削減

当社グループの全生産拠点における取水先別の水使用量や排水経路を把握した上で、無駄のない水の有効利用に取り組んでいます。節水や漏水防止などの日常管理のほか、ドレン水回収など、水のリサイクルを促進していきます。

汚染防止・化学物質の適正管理

当社グループでは、硫黄分を含まない都市ガスやLNGへの燃料転換を推進し、大気汚染物質の排出量削減に努めています。

当社の主なPRTR対象物質※は、植物油脂の製造工程で使用するヘキサンであり、排出量と移動量を把握し、適切に管理しています。

※化学物質排出把握管理促進法による第一種指定化学物質

2. 持続可能な資源活用

持続可能な原料調達の推進

穀物原料を継続的に確保するために、生産地での異常気象や輸出国の物流障害に備えて、トウモロコシなどについて調達地域の多産地化を図っています。また、不測の事態への備えとして、当社グループが保有する穀物サイロを活用した備蓄を行っています。小麦については2～3カ月分、飼料穀物は災害発生などの緊急時の復旧期間を想定した3週間分を備蓄在庫として保有しています。

国内農業の持続的発展への貢献

国内産飼料用米を使用した「鶏卵市場」の開拓

世界から穀物を輸入する食品会社の責任として、国内産飼料用米を用いた食料自給率向上への取り組みを継続しています。2008年度より、稲作農家から購入した飼料用米の入った配合飼料の製造・販売を開始しました。さらに、その飼料を食べた鶏から生まれた卵を、ブランド卵“こめたまご”としてグループ会社の昭和鶏卵株式会社から販売しています。現在、ブランド卵の総取扱量は4,000tを超え、市場からも高く評価されています。

2014年度には、国内産飼料用米だけでなく、たん白源も国内産に置き換えた「カロリーベース自給率100%」の配合飼料を開発。この配合飼料で生産された卵を「和のしずく」として発売しています。

和のしずく

バイオマスの高度利用化

当社バイオマスを使用した「ごみ袋」の開発

ごみ袋の原料の一部に当社バイオマスを20%使用することにより、石油由来プラスチックの使用量を削減し、CO_2排出を抑えた設計としています。ごみ袋の使い勝手を検証するために、千葉県船橋市役所本庁舎で実証実験に取り組んでいます。また、当社がオフィシャルパートナーを務める鹿島アントラーズのホームスタジアム（カシマサッカースタジアム）でも同様の取り組みを進めています。

バイオマスごみ袋

生物多様性への取り組み

当社グループは、すべての企業活動が自然からの恵みを受ける一方で、同時に様々な影響を与えています。将来にわたり自然からの恵みを受け続けていくためには、生物多様性の保全が重要であると認識しています。

2011年度には、「愛知目標」の策定を受けて生物多様性保全方針を制定し、企業活動と生物多様性の調和を目指した取り組みを推進しています。

愛知目標と昭和産業グループの活動

愛知目標	昭和産業グループの活動	
	活動テーマ	活動例
目標1	普及啓発	従業員啓発、情報発信、寄付活動
目標2	目標・計画への組み込み	環境方針、生物多様性保全方針、調達方針
目標4	持続可能な生産活動	CO_2排出量削減、容器包装資材の3R推進
目標7	持続可能な資源活用	食品リサイクル率99.9%維持、RSPOへの加盟
目標8	汚染予防・化学物質の管理	汚染物質の適正管理
目標9	外来種の防除	事業所における外来種の防除
目標14	生態系サービスの保全	飼料用米調達における農畜連携支援

穀物ソリューションの進化

少子高齢化、健康志向の高まり、女性の社会進出、外国人労働者の増加など、「食」を取り巻く環境は年々変化し、「食」に対するニーズも多様化しています。昭和産業グループは、多種多量の穀物を取り扱う「穀物ソリューション・カンパニー」として、安全・安心を最も重要な課題の一つと認識するとともに、お客様の様々なニーズにお応えする製品づくりに取り組んでいます。

重要課題と主な取り組み

重要課題	主な取り組み	関連するSDGs
1. 多様な価値への対応	① オープンイノベーションによる開発力の強化 • グループ総合力を生かす冷凍食品事業の強化 • 大豆などの植物たん白を軸とした植物由来食品の開発 • 機能性食品素材の開発 ② 課題解決型営業体制への変革 ③ 海外市場への展開拡大 ④ お客様・サプライヤーへの情報発信と対話の強化 • SHOWAの魅力を伝える食育活動	
2. 安全・安心・安定供給	① 食品安全・品質マネジメントシステムの強化 ② グループ会社間の連携強化によるサプライチェーン改革 • 調達、製造、販売、物流 ③ シェア拡大に向けた生産能力増強 • 設備増強と最新技術導入（IoTなど）による生産性向上	

1. 多様な価値への対応

健康・環境・時短・簡便ニーズなどの「多様な価値への対応」は、当社グループの事業を通じた社会的課題に貢献する活動の中心となるものです。「中期経営計画20-22」においても、「基本戦略①事業基盤の強化」「基本戦略②事業領域の拡大」の中心テーマとして推進しています。本活動の詳しい内容は、統合報告書をご参照ください。

▶ お客様への取り組み　▶「穀育」への取り組み

お客様・サプライヤーへの情報発信と対話の強化

SHOWAの魅力を伝える食育活動

在宅勤務の促進なども背景に、ご家族と一緒に「作る楽しみ」があらためて見直されています。当社では、楽しい調理をサポートするため、栄養面のみならず見やすく分かりやすいレシピや料理のコツをパッケージに表記し、作り方の動画を公開するなど、調理へのハードルを下げる取り組みを続けています。

さらに、「ひまわりネット」公式Twitterのアカウントを開設し、SNSを通じて簡単なレシピや商品キャンペーンなどを配信しています。これからも、生活者にとって「うれしい」「参考になる」「いいね」と思っていただけるような情報発信を心掛け、運営を行っていきます。

食品安全・品質マネジメントの強化

サプライチェーンにおける品質保証活動

	主な取り組み
開発	• 原材料の選定・商品設計・開発に際して、各段階でのハザード分析を行い、設計開発に起因するクレーム・製造不良の防止と品質向上を図っています。 • 生産工程の設計（工業化）に際しては、あらかじめ危害リスクを想定して、それらを排除した機器・設備・運用方法を選定し、トラブルを防止しています。
原料調達	• 原材料の調達については、現地訪問および生産者とのコミュニケーションを通じて産地における生産管理状況に関する必要な情報を入手しています。また、品目ごとに事前のサンプル検査、受け入れ時の検査や年間計画に基づく定期的な検査を設定し、実施することで納入される原材料の安定性および品質のチェックを行っています。 • 加工された原材料（副原料）については、品質保証書を精査して安全・品質の確認を行うとともに、製造工場の現場調査を通して、当社の安全の考え方を理解した上で、改善に取り組んでいただいています。容器包装資材も同様の方針で確認しています。これらを継続的に行い、さらなる安全・安心および品質の向上に努めていきます。
生産	• 現場重視の監査活動として、「食品安全・品質マネジメントシステム（FSQMS）」による自社工場およびグループ会社の内部監査を行います。現場を回り、工程管理や記録の状況、設計通り安全で高品質の製品が安定して製造されているかチェックします。問題点が見つかった場合は、原因を突き止め、仕組みを改善します。 • フードディフェンス（食品防御）への取り組みとして、2019年度、グループ会社において、工場建屋への従業員以外のアクセスを制限するために入口の最少化や個人認証システムの導入を行いました。また工場内部には、画像データを記録・保管できるカメラシステムを導入しています。
出荷・物流	• 出荷・物流での取り組みとして、昭和産業の製品のうち、有姿品※1についてはお客様への直送のほか、流通卸会社の倉庫での保管後に出荷され、バラ品※2はローリー車などにより納入されます。自社および流通卸会社に対し、定期的に食品安全・品質面での管理状況を調査・指導することにより、サプライチェーン全体での品質保証の協力体制向上に努めています。バラ品は工場を出てからお客様に納入されるまでの間、タンクに施錠または封印などを施す、異物混入防止対策を施したローリー車を導入する、積み下ろし作業時に専用作業着を着用するなどの対策を行い、異物混入などの事故防止を図っています。 ※1　有姿品：袋やボトルなどに詰めた製品 ※2　バラ品：有姿品以外のローリー車やコンテナなど大容量で供給する製品
お客様	• お客様相談センターでは、お客様からのご質問に返答するだけでなく、困り事を解決するために、お客様に寄り添った応対を心掛けています。従業員は、応対スキル向上のため、電話対応技能検定による資格取得、ボイストレーニング、外部講師による研修などを積極的に受講しています。これらの活動を通じて、お客様との円滑なコミュニケーションを促進し、顧客満足度の向上を目指しています。

従業員の活躍推進

昭和産業グループでは、「SHOWA魂」という行動指針を大切にし、新しいことに挑戦する強い思いを従業員は持っています。この従業員一人ひとりの強みを最大限に発揮し、安心して働くことのできる職場づくりを進めています。

▶ 人材に対する基本方針　▶ ダイバーシティ経営宣言　▶ 健康経営宣言

重要課題と主な取り組み

重要課題	主な取り組み	関連するSDGs
1. ダイバーシティ	① 多様性の向上 • 多様な働き方を可能にする制度改革 ② 従業員の能力開発	
2. 健康経営	① 労働安全衛生マネジメントの強化 ② 健康増進意識の啓発・行動支援	
3. 企業市民活動	① コンプライアンス意識の浸透 ② 当社グループのファンを創出する地域交流の推進 ③ NPOなどの外部ステークホルダーとの連携	

課題	目標	2019年実績
ダイバーシティ	2022年度に昭和産業単体で女性管理職**2倍**以上 （対2016～2018年度平均）	**1.5倍**
	新卒採用（学卒）に占める女性の割合を**50%**以上	**38.2%**

1. ダイバーシティ

多様性の向上

当社グループは、2018年10月、「昭和産業グループ ダイバーシティ経営宣言」を社内外へ発表しました。3つの基本的な考え方である「INCポリシー」を掲げ、従業員一人ひとりの行動基準としています。

Inclusion	従業員一人ひとりの多種多様な価値観や考え方を受け入れその違いを活かし、イノベーションを生み出していきます。
Normalization	従業員一人ひとりの個性を尊重し、特別ではなく、すべてが当たり前のこととし平等に輝ける職場を実現します。
Co-operation	従業員一人ひとりが互いに対等な立場で企業理念を共有し、同じ目標に向かい、共に力を合わせて積極的に成長します。

女性活躍の推進

当社では、女性活躍推進を経営の重点課題の一つと位置付け、「一人ひとりが能力を最大限に発揮し、貢献することのできる職場環境の構築」と「女性従業員の経営参画の多様化実現」を目標とし、部署横断型タスクフォースを組織して、施策の検討やイベントの実施など、様々な取り組みを行っています。
2018年8月には経営者と部署長を対象とした講演会を開催し、2019年7月には女性従業員を対象に女性活躍推進をテーマとした「SHOWA ダイバーシティフォーラム」を東京と大阪で3回開催して、従業員の意識改革と企業文化の醸成を図っています。

SHOWAダイバーシティフォーラムの様子

障がい者雇用進

当社では、2019年1月にダイバーシティ経営推進の専担組織である「INC推進室」を人事部内に設置し、その活動の第1弾として障がい者雇用のさらなる推進に取り組んでいます。障がいのある従業員が働きがいを持って日々、そして末永く当社グループで活躍できるよう、一人ひとりに適した職場への配属や職域開発を行っており、2020年9月1日現在で22名が活躍しています。

一人ひとりが活躍できる職場を目指して

2. 健康経営

労働安全衛生マネジメントの強化

労働災害の防止に向けて、ヒヤリハット分析や危険予知訓練、安全巡視、5S活動など、日常的に様々な取り組みを行っています。さらに、2014年度より各工場では「労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS）」を活用した取り組みを進めています。

防災への取り組み

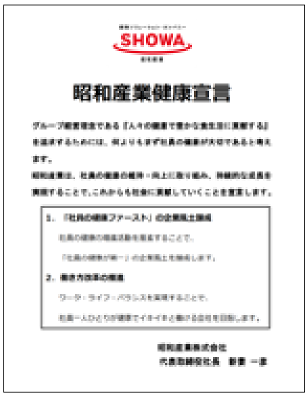
自然災害が発生した際の対応については、連絡体制・行動指針などを規程によって明確にしています。災害発生直後の役員間の連絡にはスマートフォンのビジネスチャットを使用するなど、連絡手段などの見直しも行い、規程に反映させています。また、毎年9月1日の「防災の日」には全従業員参加の大規模災害訓練を実施し、規程通りの対応ができているか確認しています。このほか、各工場では自衛消防隊による消火訓練などを取り入れた防災訓練を定期的に実施しています。

事業所名	訓練内容
本社・支店	防災訓練（地震、避難、安否確認ほか）
鹿島工場	防災訓練（地震、火災、避難、消防ほか）
神戸工場	防災訓練（地震、火災、避難、消防ほか）
船橋工場	防災訓練（地震、火災、避難、消防ほか）

※ 昭和産業単体のみ。グループ会社は含んでいません。

健康増進意義の啓発・行動支援

「従業員の健康は社会の礎である」という思いのもと、2017年4月に「昭和産業健康宣言」を発表し、「健康ファーストの企業風土醸成（セルフケアの促進）」と「働き方改革の推進（職場環境の改善）」に取り組んでいます。


昭和産業健康宣言

従業員の健康増進

食品会社として「従業員の食生活改善に対する意識」を啓発すべく、本社ではヘルシー弁当の販売、各工場では食堂におけるヘルシーメニューや健康米の提供、健康系飲料を中心とした自動販売機の設置を実施しました。このほか、喫煙に関するルール（社用車内・社内懇親会での禁煙、就業時間中の節煙）を制定し、健康意識の啓発に努めています。

職場環境の改善

職場環境改善の一環として、「ハラスメント」に関する理解をさらに深める目的で、全従業員へ教育の場である「昭和塾」で研修を実施すると同時に、管理職に対しては「ハラスメント撲滅とコミュニケーションの活性化」を目的に、集合研修を実施しました。

一人ひとりが活躍できる職場を目指して

3. 企業市民活動

当社グループファンを創出する地域交流の推進

全国各地の事業所、グループ会社において、食育活動を中心に、地域イベントや清掃活動への参加・協賛を通して、地域コミュニティーとの連携強化に取り組んでいます。

「元気のでる朝食運動」に協賛

昭和産業は、一般社団法人栄養改善普及会が主催する「元気のでる朝食運動」に2008年度から協賛しています。「元気のでる朝食運動」では、しっかりと朝食を食べている人は1日の食事バランスが良いことから、朝食を摂らないなど食生活が乱れがちな人々に、朝食の重要性を感じてもらうことを目的として、様々な啓発活動を行っています。
2019度は新たな取り組みとして、調理実習で使用するテキストに掲載するメニューを当社の商品開発研究所が監修しました。全国30会場で開催し、小学生から大学生、親子や主婦の皆様などを対象に、朝食に関する講義や当社の「小麦粉屋さんのホットケーキミックス」と「オレインリッチ」を使った朝食メニューの調理実習が行われ、朝食の大切さや料理の楽しさを伝える機会となりました。

幼児を持つ親を対象に開催された「元気のでる朝食運動」の調理実習風景

秀明大学水球クラブで料理教室を開催

昭和産業は、地域貢献活動の一環として、秀明大学女子水球部の食生活を応援しています。2019年度は、一般社団法人栄養改善普及会の横山先生を講師に招き、エネルギー効率の良いパスタを栄養バランス良く、かつ簡単においしく食べるための料理教室を開催しました。
参加した24名の選手たちは、学年混成の6班に分かれて調理実習に臨み、「トマトとツナのオイルパスタ」「ショートパスタ入りフルーツヨーグルト」などの4品を調理。さらに、食材を無駄なく使い切る知恵として、調理過程で捨てられがちな「大根と人参の皮」を使った横山先生特製の「きんぴら」も試食しました。
昭和産業は、今後も食を通じて秀明大学女子水球部を応援していきます。

料理教室の様子

PTA親子参加型うどん講習会を開催

木田製粉株式会社では、PTA親子参加型うどん講習会を開催し、8組19名の方に参加いただきました。初めてうどんを作られる方がほとんどで、皆さん真剣ながらも和気あいあいと楽しくうどんづくりを楽しんでいました。

うどん講習会の様子

「保有クレジット3,617t」を埼玉県に寄付

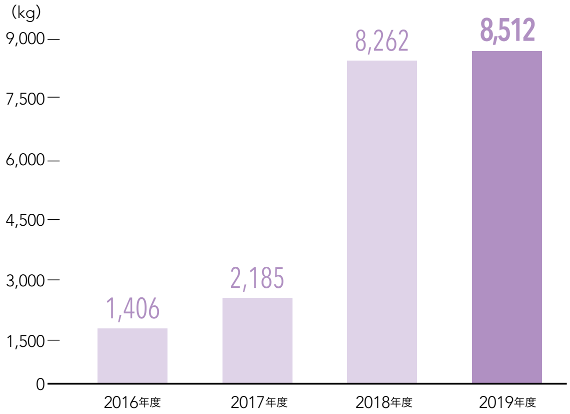
タワーベーカリー株式会社は、東京オリンピック・パラリンピック競技大会のカーボンオフセットに協力する「ゼロカーボン埼玉」の取り組みに賛同し、保有クレジットである目標設定型排出量取引制度の超過削減量3,617tを寄付しました。

埼玉県からの御礼状

NPOなどの外部ステークホルダーとの連携

フードバンクなど支援

食品業界では一定のルールにより出荷期限が定められているため、そのルールにそぐわない場合は、製品が賞味期限内であっても出荷することはできず、廃棄しなければなりません。このような製品をフードバンクなどへ寄贈する取り組みを進めています。



WFP支援

国連WFPは、飢餓と貧困をなくすことを使命とする国連唯一の食糧支援機関です。当社グループは、国連WFP協会の評議員として、国連WFPを支援しています。毎年、エッセイコンテストやレッドカップキャンペーンなどを通じて、飢餓や貧困に苦しむ子どもたちに給食を届ける活動を続けています。2019年度のエッセイコンテストでは、「私のとっておきごはん」をテーマに21,422通の作品が寄せられ、マッチング寄付でおよそ85,600名の子どもたちに栄養価の高い給食を届けることができました。

飢餓から救う。未来を救う。
WFP
国連世界食糧計画

ボランティア休暇・休職制度

当社では「ボランティア休暇・休職制度」を整備し、従業員の社会貢献活動への参加を支援・奨励しています。ボランティア休暇制度は、年5日まで有給で取得することができます。また、ボランティア休職制度は1カ月以上2年以内の期間で取得することができます（無給）。

2019年度は、延べ8名の従業員がボランティア休暇を取得しました。

ワンコイン募金

企業は地域社会と共に生きる社会の一環であるとの考えのもと、国内外で発生する大規模災害の被災地を支援するため、当社グループの従業員が1口500円から寄付できるワンコイン募金制度を設けています。災害規模に応じ、会社からの寄付を合わせたマッチング寄付も行っています。

2019年度は、従業員から1,615口、会社からのマッチング寄付を合わせて、500万円を寄付しました。

企業活動の基盤

コーポレート・ガバナンス

昭和産業グループは「人々の健康で豊かな食生活に貢献する」ことを経営理念とし、株主をはじめ、お客様、社会などすべてのステークホルダーからの信頼を高めるとともに、持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現を目指します。そのための具体的指針として、「昭和産業コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定し、経営の最重要課題の一つとして、コーポレート・ガバナンスの実効性の拡充に取り組んでいきます。

- コーポレートガバナンス・ガイドライン
- 役員報酬ポリシー
- コーポレート・ガバナンスに関する報告書
- コーポレート・ガバナンス体制

リスクマネジメント

昭和産業グループでは、リスクマネジメント基本方針に基づきリスクマネジメント委員会を設置し、企業経営に対する重大なリスクの回避および迅速な対応力の強化に取り組んでいます。

- リスクマネジメント推進の考え方

情報漏洩対策

USBメモリなどによる情報の持ち出しを防ぐため、デバイス管理システムを導入し、利用可能な外部記憶媒体の制限や利用履歴の管理を行っています。

スマートフォンには、遠隔操作で画面ロックやデータ削除ができる管理システムを導入しています。また、社外持ち出し用パソコンは、本体にデータ保存ができない仕様になっています。

コンプライアンス

昭和産業グループは、企業市民としての自覚を持ち、従業員一人ひとりがコンプライアンス実践者となり、より堅牢な組織としていくために、コンプライアンス委員会を中心に活動を推進しています。

- 内部通報体制

コンプライアンス教育

2019年度のコンプライアンス委員会において「教育プログラムの強化」を掲げ、若年層および管理職層に向けた教育を強化しています。特に、管理職を対象とした外部講師による「ハラスメント研修」や、Eラーニングによる全従業員向け「ダイバーシティ・ハラスメント研修」を実施し、理解促進とコンプライアンス意識の浸透を図っています。

交通安全委員会の運営

営業、研究開発、生産・技術、管理部門の各役員が参加する交通安全委員会を設置しています。同委員会では、交通安全に関する施策の検討や実施状況の確認を行っています。

ESGデータシート

環境データ

環境マネジメント（昭和産業単体）

単位：件

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	備考
環境委員会開催件数	鹿島工場	4	4	2	4	
	神戸工場	4	4	4	4	
	船橋工場	4	4	4	4	
内部監査	改善指摘	6	3	7	11	昭和産業３工場
	改善提案	15	27	24	29	

事業活動によるマテリアルバランス

算出対象22社一覧

昭和産業株式会社、昭産商事株式会社、奥本製粉株式会社、木田製粉株式会社、株式会社内外製粉、敷島スターチ株式会社、昭和冷凍食品株式会社、株式会社スウィングベーカリー、グランソールベーカリー株式会社、株式会社菜花堂、株式会社ファミリーフーズ、株式会社オーバン、九州昭和産業株式会社、昭和鶏卵株式会社、株式会社ショウレイ、昭産開発株式会社、株式会社昭産ビジネスサービス、昭産運輸株式会社。
2018年度より、セントラル製粉株式会社、ガーデンベーカリー株式会社、タワーベーカリー株式会社、スターベーカリー株式会社も算出対象。

INPUT

		単位	2017年度	2018年度	2019年度	備考
INPUT	主原料	千t	2,358	2,295	2,376	
	穀物類	千t	2,339	2,277	2,357	
	植物油脂	千t	19	18	19	
	その他原料	千t	42	76	76	
	製造補助材料	千t	21	18	23	
	包装資材	千t	18	20	20	
	プラスチック類	千t	3	4	4	
	紙・段ボール類	千t	11	12	12	
	金属類	千t	4	4	4	
	エネルギー	TJ	3,451	3,704	3,624	
	石油	TJ	86	90	110	
	ガス	TJ	1,563	1,821	1,784	
	石炭	TJ	1,529	1,544	1,499	
	バイオマス	TJ	273	249	231	
	購入電力	TJ	2,049	2,172	2,197	
	購入蒸気	TJ	4	7	6	
	取水量	千t	6,144	6,345	6,250	
	上水	千t	374	564	532	
	工業用水	千t	3,206	3,126	2,990	
	井水	千t	2,564	2,656	2,728	

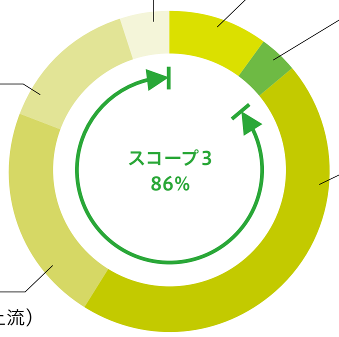
OUTPUT

		単位	2017年度	2018年度	2019年度	備考
OUTPUT	販売量	千t	1,943	1,976	1,986	
	製粉事業	千t	567	582	600	
	油脂食品事業	千t	288	292	287	
	糖質事業	千t	402	407	407	
	飼料畜産事業	千t	659	646	644	
	グループ食品事業	千t	27	49	48	
	GHG排出量(スコープ1+2)	千t-CO_2e	328	349	338	
	スコープ1	千t-CO_2e	226	244	240	
	CO_2	千t-CO_2e	224	239	235	
	HFC	千t-CO_2e	0.2	2.6	2.1	R22を含めて算出
	CH_4	千t-CO_2e	1.1	1.4	1.4	
	N_2O	千t-CO_2e	0.6	0.6	0.7	
	スコープ2	千t-CO_2e	102	105	98	マーケット基準
	スコープ3	千t-CO_2e	1,957	2,018	2,065	
	食品循環資源	千t	665	712	678	
	小麦由来	千t	174	195	194	100t／年以上発生の事業所のみ対象
	大豆・菜種由来	千t	381	411	376	100t／年以上発生の事業所のみ対象
	トウモロコシ由来	千t	104	103	105	100t／年以上発生の事業所のみ対象
	食品残渣	千t	5	4	4	
	食品リサイクル率	%	99.8	99.9	99.9	
	不要物発生量	千t	76	73	78	
	有価販売量	千t	6.8	7.2	6.7	
	リサイクル量	千t	67	71	70	
	埋立・焼却量	千t	2.5	1.9	2.0	
	廃棄物リサイクル率	%	96.7	97.5	97.5	
	排水量	千t	4,570	4,707	4,676	
	排水量(公共下水)	千t	2,343	2,461	2,449	
	排水量(公共水域)	千t	2,227	2,246	2,227	
	COD負荷量(公共水域)	千t	38	42	39	特定事業場のみ対象
	汚染・化学物質排出量	t				
	NO_x	t	217	239	273	
	SO_x	t	28	40	34	
	ばいじん	t	28	7	31	
	PRTR対象物質	t	531	525	461	

注:集計方法の見直しにより、2018年度報告値を一部修正しています

ライフサイクル全体におけるCO_2の排出割合（2019年度）

スコープ3は、全体に対し86%の比率となりました。そのなかでも、主原料である穀物関連（生産と輸送）由来が全体の約3分の2と大きな割合を占めています。



消費者課題データ

食品安全・品質マネジメント（昭和産業単体）

		単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
現場監査・調査活動						
昭和産業内部監査	改善指摘	件	43	41	53	49
	改善提案	件	68	54	54	46
グループ会社監査	国内拠点	件	16	17	17	20
	海外拠点	件	1	2	3	3
	副原料	件	66	67	47	54
購入先工場調査	容器・包装資材	件	15	16	20	10
	委託先	件	12	13	4	16
倉庫調査	自社倉庫	件	13	15	17	13
	営業倉庫	件	44	38	44	41
品質管理実務者の力量向上活動						
資格認定	味覚・嗅覚試験実施者数	名	259	301	326	362
	表示検定試験※合格者数	名	38	24	35	34
グループ会社品質管理技術研修会	参加会社数	社	12	14	14	16
	参加者総数	名	24	26	30	43

※一般社団法人食品表示検定協会主催の食品表示に対する作成・確認能力を評価する試験のこと

お客様との対話（昭和産業単体）

単位：件

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
お客様相談センターへのお申し出件数	総数	3,380	3,326	3,766	3,855
	お問い合わせ	3,065	2,963	3,401	3,515
	指摘	248	265	230	212
	ご意見・ご要望	67	98	135	128
お問い合わせ内容詳細	総数	3,065	2,963	3,401	3,515
	販売店について	926	816	981	1,161
	賞味期限について	454	516	486	539
	その他	1,685	1,631	1,934	1,815

従業員データ（昭和産業単体）

		単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	備考
従業員	単体人数	名	1,165	1,168	1,176	1,202	
	連結人数※	名	2,103	2,139	2,376	2,421	
	平均年齢	歳	39.2	39.3	39.3	39.3	
	中途採用者数	名	209	218	225	239	
	男性	名	103	112	113	120	
	女性	名	106	106	112	119	
	中途採用者比率	%	17.9	18.7	19.1	19.9	
	定年再雇用者数	名	54	65	58	52	
	障がい者雇用率	%	1.9	2.1	1.6	1.7	
平均勤続年数	全体	年	16.1	16.1	15.9	15.8	
	男性	年	16.9	16.9	16.9	16.7	
	女性	年	13.6	13.8	13.6	13.6	
労働環境	総労働時間（年間）	時間	2,022	2,010	2,009	2,002	
	平均所定外労働時間（月間）	時間	14	13	13	13	
	年次有給休暇取得率	%	55	55	58	62	
	年次有給休暇平均取得日数	日	10	10	11	11	
正社員離職	総離職人数	名	40	39	52	41	
	自己都合離職率	%	43	38	40	44	
3年内離職者	人数	名	9	4	6	2	
	入社人数に占める割合	%	17	7	10	3	
従業員活躍	従業員一人当たり研修費	千円	50	52	58	69	
	従業員に占める女性割合	%	25	25	26	27	
	管理職に占める女性の割合	%	3.6	4.0	4.5	6.0	
	リーダー層に占める女性の割	%	19	20	21	20	
	新卒採用女性比率	%	35	52	35	38	
	技術系	%	39	58	35	35	
	事務系	%	30	47	36	41	
制度活用	介護休業制度利用者数	名	0	0	0	0	
	短時間勤務制度利用者数	名	45	44	62	71	
	育児休業制度取得者数	名	35	31	34	42	新規取得
	男性	名	24	18	14	24	子女誕生の報告を会社へ提出した者のうち、育児休業を取得した者の割合
	取得比率	%	51	51	40	73	
	女性	名	11	13	20	18	
	取得比率	%	100	100	100	100	
	女性育児休業復職率	%	100	85	100	61	
	女性育児休業復職後定着率	%	100	100	100	100	復職1年後の在籍率
労働災害	不休業災害	件	9	4	8	5	
	休業災害	件	1	2	4	3	
	労働災害度数率	-	0.4	0.8	1.5	1.1	
	（製造業平均）	-	(1.2)	(1.0)	(1.2)	(1.2)	
	労働災害強度率	-	0.001	0.005	0.002	0.003	
	（製造業平均）	-	(0.07)	(0.08)	(0.10)	(0.10)	

※昭和産業グループ連結対象会社